

2023年3月1日

組織変更および人事異動のお知らせ

当社は、下記のとおり、組織変更および人事異動について決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

《組織変更》

2023年3月1日付

<主 旨>

コロナ禍を経て消費者のニーズや購買行動は大きく変化しています。また、地球環境問題や不安定な国際情勢等に端を発するエネルギーコスト・原材料の高騰により生活コストの上昇が続いています。このような環境下において、ダイエーグループは4つの戦略を推進し、「顧客ニーズに合致した店づくり」と「経営効率の改善」をスピーディかつ確実に進めてまいります。

4つの戦略

- ①商品価値・競争力の最大化
- ②新店・活性化・新業態による成長
- ③新たな体験の提供、プロセス改善に向けたDX推進
- ④ストアロイヤリティの向上

<内 容>

1. 集中と分権の推進による商品価値・競争力の強化

- ・『商品本部』下に、全社として重点的に取り組む商品戦略の策定を担う「商品戦略部」を新設する。
- ・『関東事業本部』『近畿事業本部』両本部下に、それぞれのエリアにおける新店と活性化の推進を担う「新店活性化推進部」を新設する。『開発本部』下の「SC部」が有していた同友店のリーシングと運営・管理機能を移管することで、館全体最適の視点での店づくりを推進する。これに伴い、「SC部」は解消する。
- ・『ICT戦略本部』下の「エリア推進部」が有していた地域密着を図るエリア推進機能とネットスーパーの店舗運営管理機能を、関東店舗に関しては『関東事業本部』下の「営業企画部」へ、近畿店舗に関しては『近畿事業本部』下の「営業企画部」に移管する。
また、「営業企画部」が担っていたマーチャンダイジングや販売促進に関するマーケティング機能を『ICT戦略本部』下でデジタルマーケティングを担っている「マーケティング部」に移管し、全社的なマーケティングを一元的に管理することでより効果的な戦略の構築と実現を図る。
これに伴い、『関東事業本部』『近畿事業本部』両本部下の「営業企画部」を「営業推進部」に改称する。

2. 小売り全般に関わるビジネスモデルの改革を推進

- ・『ICT 戦略本部』を『リテールビジネス改革本部』に改称し、全社マーケティング、CRM 戦略、DX 推進とそれに基づく店舗・本社の業務プロセス改善、店舗のDX化、店舗に依らないノンストア事業の企画・推進、オペレーション改革など、DXの域だけではない小売り全般に関わるビジネスモデルの改革を担う。
- ・ノンストア事業の強化と販売チャネルの拡大を図り、『ICT 戦略本部』下においてEC事業の企画・運営管理機能を担っていた「オンライン事業部」とネットスーパーと移動販売の企画・運営管理機能を担っていた「エリア推進部」を統合し、「ノンストア事業部」を新設する。

3. グループ全体での管理機能の強化

- ・株式会社光洋との一体運営を進め、近畿エリアトータルでの出店戦略、ノウハウの共有化を行うべく、『開発本部』下で関東・近畿の不動産を一元的に管理していた「不動産部」を解消し、「関東不動産部」と「近畿不動産部」を新設する。
- ・顧客満足とリスク管理の機能を集約し、それに連動する教育の一体化を進めるために、社長直轄組織の「CS推進部」と「品質管理部」を、教育と総務機能を有している『人事総務本部』に移管する。

《一般人事》

2023年3月1日付

〔 氏 名 〕	〔 新 役 職 〕	〔 旧 役 職 〕
笹 田 直 弘	人事総務本部長	イトビック [®] (株)
荻 原 正 明	関東事業本部 新店活性化推進部長	開発本部 SC部長
戸 谷 麻 紀	関東事業本部 営業推進部長	関東事業本部 営業企画部長
中 村 隆 夫	近畿事業本部 新店活性化推進部長	近畿事業本部 新店・活性化推進チームリーダー
大 野 正 貴	近畿事業本部 営業推進部長	ICT戦略本部 エリア推進部長
口 野 隆 久	商品本部 商品戦略部長	商品本部 衣料・生活用品部長
鈴 木 直 美	商品本部 衣料・生活用品部長	商品本部 近畿衣料・生活用品部長

〔 氏 名 〕	〔 新 役 職 〕	〔 旧 役 職 〕
茶 本 愛 子	商品本部 近畿衣料・生活用品部長	商品本部
後 藤 聡	リテールビジネス改革本部 ノストア事業部長	ICT 戦略本部 オンライン事業部長
後 藤 啓 悟	開発本部 関東開発部長 兼 関東不動産部長	開発本部 関東開発部長
竹 内 健 詞	開発本部 近畿開発部長 兼 近畿不動産部長	開発本部 近畿開発部長

以 上